

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	一般介護予防事業(保健センター)			正規職員数	0.8	国庫支出金	1,768	有効性	B	元気高齢者及び要介護状態に陥る可能性の高い高齢者が、あらゆる資源を活用し、住み慣れた地域においてできるだけ長く自立した生活を送り、また、社会参画を促すことで、生きがいづくりができる。そのことを目的として行う予防事業である。事業の周知に注力し、更なる参加者を増加させる対策を講じなければならない。	
担当課	保健センター			嘱託職員数	0.1	府支出金	883				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	0.4	市債	0	効率性	該当なし		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	1,979	妥当性	A		
	介護保険法			人件費総額	7,549	一般財源	9,991	受益者負担	該当なし		
						減価償却費	0				
						事業費	7,072				
事務事業類型	未入力			フルコスト(千円)		14,621	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)		145				基本チェックリストにより、要介護に陥る可能性の高い高齢者と元気高齢者を区別し、それぞれに応じた教室等を実施。ロコモティブシンドローム教室、元気に体操いちにいさん、出前講座、介護予防総合プログラム等	
対象				活動指標	H27実績		公的関与	該当なし			
特定の市民	対象数	24404人		普及啓発に関する講演会等実施回数	60.0						
65歳以上の市民				基本チェックリスト件数	5,129.0		実施主体・委託化	B			
事業の内容				介護予防総合プログラム実施回数	36.0		他の事務事業との関連	A			
・介護予防に関する知識の普及、啓発、地域活動の支援。 ・基本チェックリストを実施し、元気高齢者と要介護状態に陥る可能性の高い人を把握。それぞれの身体の状態見合った普及、啓発活動、各種教室等を実施し、高齢者の栄養、運動機能、口腔機能の改善を図る。				成果指標	H27実績		透明性	B			
				普及啓発講演会等参加者延べ人数	1,304.0		財政健全化計画	該当なし			
				旧二次予防事業対象決定者数	1,309.0		財政健全化の取組	該当なし			
				介護予防総合プログラムへの延べ参加者数	643.0						
				身体状況等改善者数	47.0						
事業の目的				コスト指標	H27実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的とする。				参加者一人当たりのコスト	7,509.0						